

変動期にあるドイツのフェラインスポーツ

—フェライン規模の分極化とその出現背景—

藤井 雅人¹⁾ 乾 真寛¹⁾

Vereinssport in Deutschland im Wandel—

Polarisierung in der Größenstruktur der Sportvereine und ihre Hintergründe

Masato FUJII¹⁾ Masahiro INUI¹⁾

Zusammenfassung

In diesem Beitrag sollen die zunehmende Polarisierung der Größenstruktur der Sportvereine, d.h. der Trend zu größeren und auch kleineren Vereinseinheiten, in Deutschland seit den siebziger Jahren und ihre Hintergründe anhand grundlegender deutscher Forschungsstudien und -beiträge aufgezeigt werden.

Der Vereinssport in Deutschland hat sich nach dem Ende des Zweiten Weltkrieges auf der Grundlage von kleinen Vereinen mit bis zu 300 Mitglieder entwickelt. Die Anzahl dieser Art von Vereinen machte und macht konstant fast 70% aller Vereine aus. Dennoch kann folgendes festgestellt werden: Erstens, insbesondere hinsichtlich der Verteilung der Mitgliederzahlen auf unterschiedliche Größenklassen von Vereinen ist seit den siebziger Jahren der Stellenwert der Großvereine mit über 1000 Mitglieder ansteigend. Zweitens, ist, parallel dazu, seit den achtziger Jahren die Zahl der Kleinstvereine mit bis zu 100 Mitglieder oder sogar nur mit bis zu 50 Mitglieder beständig angewachsen. Diese zwei gegensätzlichen Phänomene zeugen von einer zunehmenden Polarisierung der Größenstruktur der Vereine.

Der Trend zu größeren Vereinseinheiten hat seinen Ursprung in der Sportpolitik des Deutschen Sportbundes in den siebziger Jahren, was dazu geführt hat, die Vielzahl der Menschen mit neuem Sportverständnis als Mitglieder in Vereine aufzunehmen. Dieser Trend dauert bis heute an. Als gegensätzliche Entwicklung dazu ist seit den achtziger Jahren, einhergehend mit der Rückbesinnung auf den „eine Gemeinschaft ausbildenden Charakter“ des Vereins, aber auch die Zunahme von kleineren Vereinseinheiten festzustellen. Allerdings kann dieser Trend, dessen Hintergründe denen des Trends der größeren Vereinseinheiten ähneln, als der Versuch,

1) 福岡大学スポーツ科学部

Faculty of Sports and Health Science, Fukuoka University

eine neue Form von solidarischer Gemeinschaft zu finden, gewertet werden. Die Polarisierung der Grö enstruktur der Sportvereine stellt eine der Erscheinungen des „Vereinssports im Wandel“ dar.

I. 緒 言

文部省（現文部科学省）によって告示された「スポーツ振興基本計画」（平成12年9月）にも謳われているように、総合型地域スポーツクラブの全国展開は、我が国の生涯スポーツの推進に向けての中心的課題となっている。文部科学省²⁸⁾（p.4）によれば、総合型地域スポーツクラブは、「種目」「世代や年齢」「技術レベル」に関する多様性を備えており、地域住民の多様なニーズに対応できるという特色を持つ。そして、そのモデルは、欧米諸国のスポーツクラブにあるという。もっとも、実際には、シュポルトフェライン (Sportverein: 以下フェラインと略す)^{注1)} と呼ばれる地域スポーツクラブでのスポーツ活動、すなわちフェラインスポーツ (Vereinssport) が盛んなドイツでは、伝統的に、会員総数300人以下の比較的小規模な^{注2)}、単一スポーツ種目のみの活動を実施するフェラインが、その展開基盤となっており、我が国でのイメージとは異なる状況も見られる。

ところが、その小規模・単一種目フェラインを中心とするドイツのフェラインスポーツにおいて、会員が1,000人を超える大規模なフェラインの位置づけが、1970年代以降継続して高まっているとともに、例えば会員100人以下のフェラインが増加するなど、フェラインの一層の小規模化も進んでおり、「分極化」ともいえる現象が生じてきている。ドイツにおけるこれまでの議論に従えば、大規模なフェラインは、多様なスポーツプログラムを提供する「サービス事業体 (Dienstleistungsbetrieb)」としての機能を有する一方で、小規模なフェラインは、閉鎖的で等質な集団である「連帯共同体 (Solidergemeinschaft)」としての性格を備える傾向にある。分極化は、こうした対照的な性格を持つフェラインの出現を促し、それぞれに適した活動の方向性の模索を不可欠とする。近年では、この分極化の動きに象徴されるように、フェラインスポーツのあり方が多様に設定され^{注3)}、そのアイデンティティの拡散・揺らぎという問題も目立ってきている^{注4)}。

このような、今日まで我が国において殆ど明らかにされてこなかった「分極化」に見られるドイツのフェラインスポーツの変化を分析することは、欧米のスポーツクラブ先進国に範を求めつつ、我が国に独自のクラブシステムを構築しようとする我々にとって、その将来的な問題を予見するためにも非常に有意義な試みであるように思われる。例えば、我が国では、総合型地域スポーツクラブにスポーツボランティアの活用やコミュニティの再編などの観点からゲマインシャフト的な性格と、多様なスポーツプログラムの提供に代表されるゲゼルシャフト的な性格が求められているが、これまでのドイツの議論に基づけば、そうしたスポーツ組織の活動展開は非常に困難であるように思われる。スポーツクラブ先進国であるドイツでは、それがなぜ困難であった、あるいは現在も困難であるのか、また我が国にはそうしたドイツの状況が当てはまることはないのか。本論稿は、こうした問題に取り組むための考察枠組みを与えてくれることにもなろう。

以上のような問題意識に基づいて、本論稿では、特に1970年代以降顕著になってきたフェライン規模の分極化の具体的な状況とその出現背景を明らかにすることを目的とする。なお、その目的を達成するために、ドイツスポーツ連盟の委託プロジェクトによって実施されてきた「シュポルトフェライン財政・構造分析 (Die Finanz- und Strukturanalysen der deutschen Sportvereine: 以下 FISAS と略す)」の調査結果^{注5)}をはじめ、ドイツのフェラインスポーツに関する代表的な先行研究を用いることにする。なお、ここで資料として用いる1990年以前のフェライン調査・研究に関しては、旧西ドイツにおけるフェラインがその対象となっていることから、本論稿は、旧東ドイツおよび統一後の東部ドイツ地域を考察対象から外し、特に旧西ドイツおよび統一後の西部ドイツ地域のフェラインに焦点を当てて分析を進めていく^{注6)}。

II. フェライン規模の分極化の状況

2000年の統計によれば (Statistisches Bundesamt³²⁾, p.46 および p.426)、西部ドイツ地域 (旧西ベルリンを除く) には約70,000のフェラインが存在し、その会員総数は同地域人口の3分の1弱 (30%) にあたる約2,000万人にのぼる。第2次大戦後の西ドイツスポーツ体制復興当初、すなわちフェラインスポーツ統括組織であるドイツスポーツ連盟 (Deutscher Sportbund: 以下 DSB と略す) が設立された1950年には、20,000弱のフェラインに約320万人の会員 (全国民に対するその加入率は6.7%) が加入しているに過ぎなかったのが、1960年には約29,500のフェラインに約530万人の会員登録 (同9.5%)、1970年には約40,000のフェラインに約1,000万人の会員登録 (同16.7%)、1980年には約53,000のフェラインに約1,700万人の会員登録 (同27.6%)、1989年には66,500のフェラインに約2,100万人の会員登録 (同36.1%) (Deutscher Sportbund¹²⁾, p.62) という数値が示すように、今日に至るまでフェラインスポーツは急速な量的拡大を遂げてきた。

そうしたフェラインスポーツの発展の基盤となってきたのは、会員総数300人以下のいわゆる小 (規模) フェラインである。Lenk²⁶⁾ によれば、1961年の小フェライン (この調査では会員200人以下で設定) の割合は、全フェラインの74.9%に達する (p.257)。その後も小フェラインは、1975年には69.5% (Timm³³⁾, p.197)、1981年には69.9% (Cachay¹⁰⁾, p.223)、1985年には69.8% (Anders³⁾, p.468)、1991年には69.2% (Heinemann et al.²²⁾, p.46) と、一貫して高い割合を占めている (図1参照)。旧西ドイツにおける上述の急速なフェライン増加の状況を考慮するならば、1970年代以降、全体の約70%の割合を維持してきた小フェラインが、いかに多く継続的に設立されてきたのかが分かる。また、小フェラインの多くがただ1つのスポーツ種目の活動にとどまる傾向にあることから (例えば1975年には小フェラインの52.8% (Timm³³⁾, p.63)、1981年には62.5% (Trosien³⁴⁾, p.10)、1985年には56.0% (Anders³⁾, p.468)、1991年には約80%^{注7)}: 図2参照)、戦後のフェラインスポーツの発展において小規模な単一種目フェラインが担ってきた役割の大きさが窺えよう。

このように小規模・単一種目フェラインを基盤としながらも、一方では、特に1970年代以降、フェ

ラインスポーツにおいてより規模の大きいフェラインの位置づけもまた高まってきている。例えば、上述したように、1961年には会員200人以下に設定された小フェラインが74.9%を占めていたのが、1975年の小フェラインの割合は、その基準を300人に拡大設定したにもかかわらず、69.5%に減少している一方で、会員201～1,000人の中（規模）フェラインの割合が20.0% (Lenk²⁶⁾, p. 257) から25.6% (Timm³³⁾, p. 63) に上昇している。しかも、1975年には中フェラインの設定基準が、会員201～1,000人から会員301～1,000人へと変更されていることを考慮すれば、実際の中フェラインの増加率はずっと高いと考えられる（図1参照）。こうしたフェライン規模の拡大化傾向は、会員が1,000人を超える大（規模）フェラインの増加に顕著であり、例えばその割合が1961年には僅かに1.6% (Lenk²⁶⁾, p. 257) であったのが、1975年には4.9% (Timm³³⁾, p. 63)、1981年には5.3% (Cachay¹⁰⁾, p. 223)、1985年には6.4% (Trosien³⁴⁾, p. 10) に増大している（ただし、1991年には5.5% (Heinemann et al.²²⁾, p. 46) に再び減少している）（図1参照）。実は、こうした大フェラインの割合を、ドイツのフェライン会員総数に対する大フェラインへの加入率との関連で考察した場合、上の数値が示す以上に、大フェラインがフェラインスポーツの展開において重要な役割を果たしていることが分かる。例えば、1975年には4.9%の大フェラインに会員総数の26.3% (Timm³³⁾, p. 197) が、1981年には5.3%の大フェラインに27.9% (Heinemann et al.²²⁾, p. 51) の会員が、1985年は6.4%の大フェラインに28.2% (Heinemann et al.²²⁾, p. 51) の会員が、1991年には5.5%の大フェラインに29.6% (Heinemann et al.²²⁾, p. 51) の会員が加入しており（図3参照）、数的に見て僅かな大フェラインに極めて多くの会員が組織化されてきている。こうした大フェライン加入会員の増大は、フェラインスポーツにおける大フェラインへの需要の高まりとともに、フェラインの大規模化の傾向を示している。そして、そうした傾向は、実は小フェラインへの加入率の相当な減少と並行して生じている。例えば、1970年代以降はほぼ70%と一定の割合を占めている小フェライン

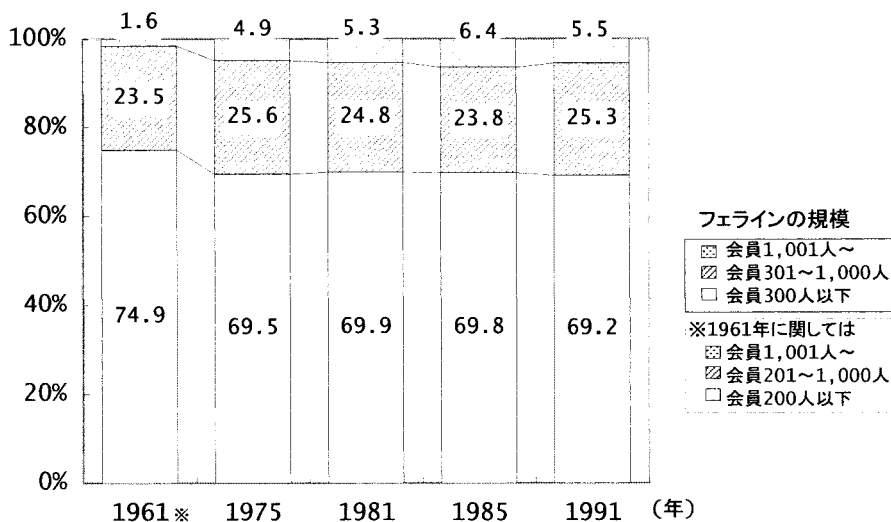


図1：各規模のフェライン数の推移

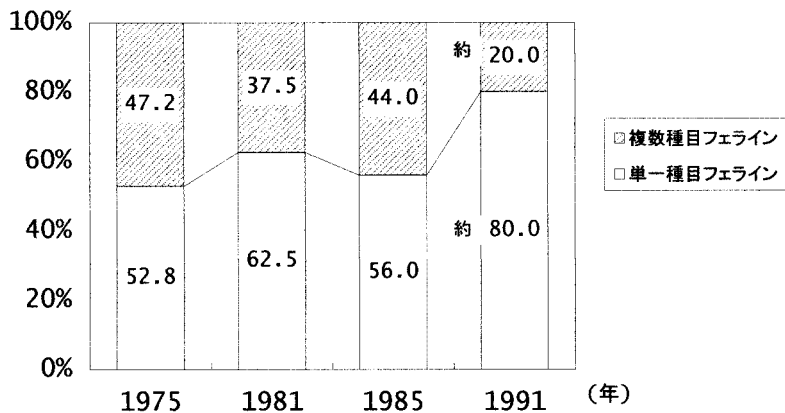


図2：会員300人以下のフェライン総数に占める単一種目フェラインおよび複数種目フェラインの割合

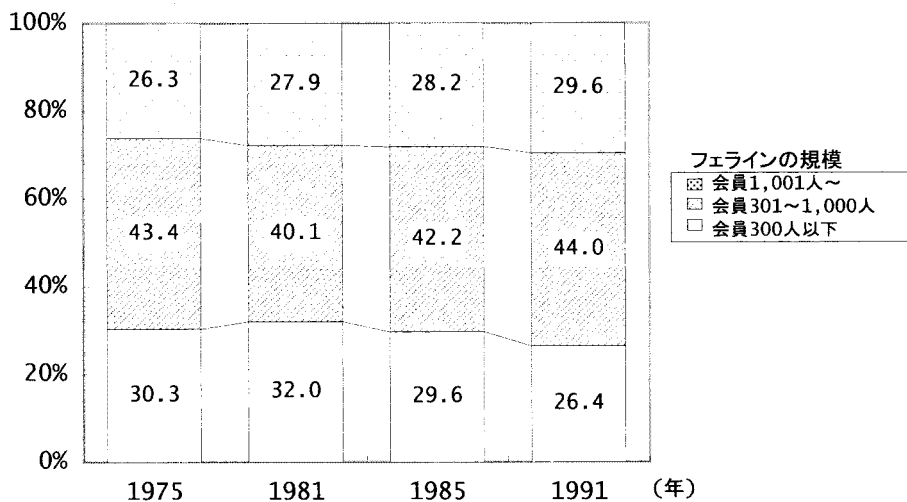


図3：フェライン会員総数に対する各規模のフェライン加入率の推移

への加入率が、上述の大フェラインへの加入率の上昇とは対照的に、1975年の30.3% (Timm³³, p.197) から1981年の32% (Heinemann et al.²², p.51) にいったん上昇した後、1985年は29.6% (Heinemann et al.²², p.51)、1991年には26.4% (Heinemann et al.²², p.51) と、かなり減少してきていることから、それは明らかである (図3参照)。

こうしたフェラインの大規模化の一方で、その正反対の現象ともいえる、フェラインの一層の小規模化も目立ってきている。フェライン総数に対する会員100人以下のいわゆる最小 (規模) フェラインの割合は、1973年に36.2% (Gieseler¹⁷, p.377) から一旦1977年の27.8% (Gieseler¹⁷, p.377) に減少した後に、1985年には34.8% (Trosien³⁴, p.10) に、さらに1991年には35.2% (Heinemann et al.²², p.46) に再び増大している。会員300人以下という点で同じく「小フェライン」

という区分に分類される会員101～300人の規模のフェラインが、1985年には35.0% (Trosien³⁴⁾, p.10)、1991年には34.0% (Heinemann et al.²²⁾, p.46) であることと比較するならば、フェラインスポーツの展開基盤である小フェラインの中でも、特にこの会員100人以下の最小フェラインの位置づけが1980年代以降高まってきていることが窺える。また、この小規模化の傾向は、会員50人以下のフェラインの増加に一層顕著に示される。そうしたフェラインの割合が、1975年には11.7% (Timm³³⁾, p.63) にとどまっていたのが、1985年には18.6% (Trosien³⁴⁾, p.10) に、さらには Anders⁴⁾ によれば、1990年代末には約20%^{注8)} (ただし東部地域を含む) と大きく増大してきている (p.588)。つまり、約35%に及ぶ会員100人以下の最小フェラインにおいて、約20%は会員50人以下のフェラインである (すなわち会員51～100人のフェラインは約15%となる) ことから、最小フェラインの中でもまたさらに小規模化が進んでいるといえる。

ここまでフェライン規模の分類に基づき、その全体に対する割合を用いて、フェライン数および会員数の増減に関わる傾向を明らかにしてきた。そこからは、①会員300人以下の小規模・単一種目フェラインが、第2次大戦後、急速なフェライン数および会員数の量的拡大を遂げたフェラインスポーツの活動基盤となってきたこと、また一方で、②特に1970年代以降、加入者総数の所属割合という面から見れば、会員1,000人を超える大フェラインもまた、フェラインスポーツの展開に重要な役割を果たしていること、ただし、③特に1980年代以降は、会員100人以下の最小フェライン、さらには会員50人以下のフェラインが増大してきていること、以上の3点が確認できる。すなわち、現在のフェラインスポーツは、小フェラインを基盤としながらも、フェラインの大規模化と一層の小規模化という分極化が生じているといえる。

Ⅲ. 異なる性格を持つフェラインの出現を促す分極化という現象

こうした分極化という現象は、フェラインスポーツのどのような状況を反映しているのであろうか。この点について、特にそれぞれの規模のフェラインが一般的に備える性格に焦点を当てて述べていきたい。

まず、フェラインスポーツの活動基盤といえる小フェラインの多くは、前述したように、単一種目フェラインである。ドイツにおけるこれまでの議論に従えば、小フェラインは、そうした特定種目を実施する類似した価値観を持つ会員によって形成された「連帯共同体」としての性格が色濃い^{注9)}。従って、それは、等質である一方で、排他的・閉鎖的な社会組織である場合が多い。この連帯共同体は、強い帰属意識を有する会員間の相互扶助的な性格を特色としており、フェライン内部でのスポーツボランティアの調達もそれほど困難ではない^{注10)}。

一方で、特に会員が1,000人を超える大フェラインの圧倒的多数は、複数種目フェラインである。例えば、1991年には、2～5種目を実施するフェラインは19.2%あり、6種目以上の活動を展開しているフェラインは74.7%にのぼる (Heinemann et al.²²⁾, p.67)。1985年には10種目以上を実施するフェラインが34.4%あった (Trosien³⁴⁾, p.10) ことから、1991年のその数値は示されていな

いものの、6種目以上を実施する大フェラインのうち、10種目以上の活動を展開しているフェラインの割合はかなり高いと予想される。対照的に、単一種目フェラインとしての大フェラインは6.4%にとどまっている (Heinemann et al.²²⁾, p.67)。また、各種目に関しても、短期間コースを含めて、多様なプログラム提供がなされることが多い。会員全体から見た年齢構成比も、小フェラインと比較して偏りが少なく、大フェラインは幅広い年齢層に開放されているのが目立つ。例えば、小フェラインでは、6歳までの子ども会員や7～18歳までの青少年会員のためのプログラムを全く実施していない場合があるなどの理由で、そういった年齢層の会員の割合が低い場合も多く見られる^{注11)}のとは対照的に、大フェラインでは、概して非常に活発な青少年スポーツ活動が展開されている。高齢者の会員の活動に関しても、これと同様なことがいえる^{注12)}。また、女性会員の割合も大フェラインほど高い^{注13)}。大フェラインでは、このように複数のスポーツ種目に関して、異なる性別や年齢層、さらには異なる関心・欲求や志向性に即した、多様な活動が展開される傾向にある。すなわち、それは、大フェラインが「スポーツ・フォア・オール」の理念を最も体現するフェラインであることを示している。このように大フェラインは、非常に開放的であるが、スポーツに対する様々な価値観から成る、不等質な会員集団としての特徴を持つ。会員は、多様なプログラム提供の選択可能性に魅力を感じている場合が多く、会員のフェラインに対する帰属意識はそれほど強くない。従って、会員間では相互扶助的活動への関心も高くはなく、フェライン内でボランティア活動に従事する者も少ない^{注14)}。

前項で述べたフェラインの大規模化は、「連帯共同体」としての小フェラインとは対照的に、多様なプログラム提供を会員が顧客のように消費する、いわゆる「サービス事業体」としての性格を備えた大フェラインの出現を促すことになる^{注15)}。

しかし、一方では、それと並行して生じている小規模化によって、上述の小フェラインの一般的な特色が一層先鋭化された、会員100人以下の最小フェライン、さらには50人以下のもっと小さなフェラインも多く出現している。このように見れば、現在のドイツのフェラインスポーツでは、「連帯共同体」としての小フェライン中心の伝統的な方向性が維持・強化されながらも、一方では、新たに「スポーツ・フォア・オール」を推進する大フェラインでの活動も増すという、ねじれた現象が生じているといえよう。

IV. 分極化の出現背景

こうした分極化現象はどのような背景から生まれてきたのか。上述したように、巨視的に見れば、先ず1970年代からフェラインの大規模化が生じ、次いでそれに1980年代以降の一層の小規模化の傾向が加わることで、現在の分極化現象が形作られてきたといえる。従って、以下では、大規模化の背景を明らかにした後に、小規模化の背景に言及し、その両者の関連性を指摘したい。

特に1970年代に始まったフェラインの大規模化の傾向は、それまで専ら一部の人のための閉鎖的・選別的な組織であったフェラインが、多くの人々に開かれていく過程において生じてきた。

Cachay¹⁰⁾ が指摘するように、1960年代までフェラインでの活動は、競技力の向上を第一とする特定のスポーツ種目の訓練と競技会への参加にほぼ限定され、その会員の多くは一定水準以上の運動能力を備えた若い男性によって占められていた (p.220)^{注16)}。当時のドイツにおけるスポーツ活動の場が、フェラインにほぼ限られていたため、多くの国民にとってスポーツ活動は身近なものとはいえなかった。こうした状況の中、フェラインスポーツを統括する DSB は、1960年代よりフェラインの社会的開放の重要性を訴えるとともに、科学技術の発展に伴う国民の健康状態の悪化と余暇の増大への対処という社会政策的関心を背景に、「第2の道」や「トリム運動」を推進し、フェラインに所属することなく、また競技会に参加する必要なしに、簡便に実施できる運動プログラムの開発・普及に努めた (Cachay¹⁰⁾, pp.220-222; Kuhlmann²⁵⁾, p.78)。後の「スポーツ・フォア・オール」運動へと収斂していく、こうした DSB のスポーツ政策のターゲットは、運動能力の劣る者、中高年層、女性など、それまでフェラインから閉め出される傾向にあった人々、すなわち実質的にスポーツ活動を殆ど行うことがなかった (できなかった) 人々であった。特に1970年代から1980年代終わりまで、ほぼ4年ごとに異なる重点目標の下で展開されたトリム運動は、国民の間に急速に浸透し、スポーツをより身近な余暇活動に変えていった^{注17)}。そして、こうした DSB のスポーツ政策の展開によって、フェラインスポーツは、スポーツに関わる2つの独占を失うことになる。1つには、唯一のスポーツの場あるいはスポーツの提供者としての特権的立場の喪失であり、もう1つには、「スポーツ=フェラインスポーツ=スポーツ種目」という「正しいスポーツ」理解の定義者としての役割の喪失である^{注18)}。この2つの独占の喪失によって、スポーツが身体を用いた余暇活動として国民に広く受け入れられたというばかりでなく、ライフスタイルやファッションなどの面でも人々の日常生活に深く入り込んでいくことで、いわゆる「社会のスポーツ化 (Versportlichung der Gesellschaft)」が促されると同時に、国民へのやわらかいスポーツ理解の浸透による「スポーツの脱スポーツ化 (Entsportung des Sports)」も生じることになった (Grupe¹⁸⁾, pp.125-126)。そしてそれは、達成、禁欲、規律、義務意識などを基盤とする伝統的なスポーツ観ではなく、楽しみ、気晴らし、安寧、社交、健康などの価値観と結びつく新しいスポーツ観を携えたスポーツマンの出現を促すことになる (Grupe¹⁸⁾, pp.125-126)。

こうした新しいタイプのスポーツマンは、1970年代に既に見られた、脱近代的な価値観重視の傾向^{注19)}や個人主義化・個別化の進行^{注20)}といった社会の変化にも後押しされる形で、ますますその勢力を強めていった。その結果、フェラインスポーツにも、特に2つの変化がもたらされた。その変化とは、先ず第1に、そうした新しいタイプのスポーツマンが、フェラインに大量に流入したこと (Schimank³⁰⁾, pp.32-37) であり、第2に、フェライン自体もまた、スポーツ提供者としての社会的役割の自覚、会員数の安定的確保などの理由から、プログラムの多様化を通して新しいタイプのスポーツマンを受け入れ始めたこと (Anders¹⁾, p.826) である。

もっとも、全てのフェラインにこうした変化の受け入れが可能であるわけではない。例えば、フェライン総数の圧倒的多数を占める小フェラインは、その会員規模からして、スポーツ種目および運動形態、対象集団、志向性などの多様性を保証するプログラムの提供は困難であったし、また、小

規模な組織を継続的に存続させるためには、会員の類似の価値観に基づく等質かつ相互扶助的な連帯共同体としての組織特性の確保を一定程度不可欠とするため、脱近代的・個人主義的な価値観を重視する新しいスポーツ観を携えた人々の受容は、そうした小フェラインの特性には馴染まなかったものと思われる。一方で、多くの会員を抱え、複数スポーツ種目の活動を展開していた大フェラインを中心とする規模の大きなフェラインは、スポーツ種目および運動形態、対象集団、志向性、メンバーシップ・活動形態などの点で、多様なプログラムを実施することができたため、特に1970年代以降のDSBのスポーツ政策によって大量に出現することになった新しいタイプのスポーツマンの多くは、自身の関心・欲求に合致したプログラムを選び取ることができる規模の大きなフェラインに加入していったと考えられる。このことは、大フェラインの会員構成における性別・年齢層の偏りが、小フェラインのそれと比較して非常に小さいことにも表れている。以上のようなフェラインの社会的開放の過程において、前項で述べたフェラインの大規模化が生じてきたといえるだろう。

1970年から1990年の間にドイツのフェライン会員総数が約1,000万人から約2,100万人に倍増した1つの背景として、こうしたフェラインの大規模化があったことは間違いなからう。そして、先にも言及したとおり、この傾向は現在でも継続している。ただし、その一方で、特に1980年代以降は、会員100人以下の最小フェラインおよび会員50人以下のさらに小規模なフェラインの増加の傾向も並行して見られる。そして、この小規模化の背景には特に、新設フェラインの増加があるといわれる。

Heinemann ら²²⁾も指摘するように、ドイツのフェライン会員総数は、驚異的な伸びを記録した1970年代に対して、1980年代に大きく停滞した一方で、フェライン数の増加率に関する両年代間の格差は、会員総数と比べるとかなり小さい (pp. 50-52)。つまり、会員数の増加が滞っても、フェライン自体はコンスタントに増えているのである。このことは、1980年代およびそれ以降停滞を見せている会員総数の発展にとって、新設フェラインの及ぼす意義が非常に大きくなっていることを物語っている^{注21)}。そして、この新設フェラインの多くは、少なくともある一定期間は少数の会員数で運営されるため、最小規模のフェラインに区分されることになる。会員総数およびフェライン総数の発展に関して相対的な意味づけが大きくなった、そうした最小フェラインの増加が、先に述べたような小規模化を押し進めているものと思われる。

この新設フェラインの増加の背景は何か。それは現在まだ十分に明らかにされていないものの、特に次の点が重要であると考えられる。Heinemann ら²²⁾によれば、それまでフェラインスポーツでの活動を拒んできた者、あるいは長い間そこでの活動を休止してきた者によって、新たなフェラインが設立されることは殆どない。むしろ、新設フェラインは、より規模の大きなフェラインからの分離より生まれる (p. 52)。つまり、既にフェラインで活動している者が中心となって、フェラインは新設されているのである。そうした人々によるフェラインの新設の増加理由として、Heinemann ら²²⁾は、前述したフェラインの大規模化による影響があることを示唆している (p. 52)。すなわち、会員の少なくない割合が、フェラインの大規模化の進行とともに、様々な関心・欲求を有する人々

によって構成される、不等質で、サービス事業体としての性格を特色とする、大きな規模のフェラインに不満を抱くようになり、その反動として、そうしたフェラインから離れ、自分たちの関心・欲求に合致した小さなフェラインを設立しているというのである。規模の大きなフェラインへの不満として、例えば会員の不等質な関心・欲求への不十分な対応、資源配分や施設利用に関わるコンフリクト、社会的統合の欠如、共同体組織を作り上げるための個人的コンタクトの欠如などが挙げられていることから、新設フェラインの増加は、フェラインの大規模化に付随して生じてきた連帯共同体としての小フェラインへの回帰現象と捉えることができよう。

ただし一方で、そうしたフェラインの新設の動きは、従来までとは違う、新しいタイプの連帯共同体の模索と理解することもできる。つまり、ここで求められているフェライン像は、フェラインへの強い帰属感を基盤にした、青少年年代から成人へと至る継続的なスポーツ活動およびボランティア活動の展開を特徴とする、伝統的な小フェライン像とは明らかに異なる^{注22)}。確かに、フェラインの大規模化の反動で、連帯共同体的な組織での活動を求めているものの、ここでは、伝統的な小フェラインというよりは、設立者自らの関心・欲求を指向した、つまり彼らに選び取られた方向性を目指すフェラインが構想されており、その出現のメカニズムは、会員が消費者のごとく大フェラインの多様な運動プログラムを選択していく状況と共通する部分も多い。

以上のことを踏まえば、フェラインの小規模化は、第1に、大規模化の進行の反動現象として生じている一方で、第2に、その大規模化と共通する背景からの、新しいタイプの連帯共同体の模索の動きと捉えることができる。

V. 結 語（まとめと今後の課題）

本論稿は、特に1970年代以降に顕在化してきた、フェラインの大規模化と小規模化という分極化現象の具体的な状況を概観し、その出現背景を明らかにした。そこでは、ドイツのフェラインスポーツにとって、戦後一貫して、会員300人以下の小規模フェラインが活動基盤となってきたが、1970年代以降会員1,000人超の大フェラインの位置づけが高まっていること、またそれと同時に、1980年代には、会員100人以下さらには50人以下の最も規模の小さなフェラインがかなり増大してきていることを指摘した。そして、こうした分極化は、特に1970年代のDSBのスポーツ政策の展開に基づいた、新しいスポーツ観を有する人々へのフェラインの開放に伴うフェラインの大規模化と、1980年代以降その反動として、共同体的な性格を持つフェラインを求めつつ、実は大規模化との共通特性も多いフェラインの小規模化とによって生じている。

連帯共同体としての小フェラインとサービス事業体としての大フェラインという分類に従えば、分極化は、性格が異なるフェラインの出現を促すことになる。こうした状況は、今なお小フェラインが体现するような伝統的方向性を維持しつつも、新しいスポーツ観に適合した新たなフェラインスポーツの方向性の模索が続けられていることを示している。今後も引き続き、社会において脱近代的な価値観が浸透していき、新しいスポーツ観を持つ人々が、ますますフェラインに入り込んで

くるであろうから、分極化もまた維持されていくように思われる。それはまさに、現在伝統とその変革との間の変動期にあるフェラインスポーツを象徴する現象といえるであろう。

それでは、今後ドイツのフェラインスポーツは、こうした分極化現象に象徴されるその変動期において、具体的にどのような方向性をもって展開されるべきなのだろうか。この点については、これまで多くの論者がそれぞれに説得力をもった持論を提示している。しかしながら、フェラインスポーツの揺らぎを導くことになったドイツの社会変化が非常に複雑であることから、確固たる指針となりうるような方向性は、依然として見出されていないのが現状である。そこで今後は、そうした様々な論者によって示されたフェラインスポーツの方向性を検討し、それぞれの内容と特色、問題点を整理すること、さらにはその多くの選択可能性の中で、現在のドイツ社会にあったフェラインスポーツの方向性を探っていくことという課題に取り組んでいきたい。

また、こうした課題の探求は、今後の我が国の総合型地域スポーツクラブの活動展開にも大きな示唆を与えることになるだろう。この総合型地域スポーツクラブには、スポーツボランティアの積極的な活用、コミュニティの再編などといった、一定の共同体的な組織特性を備えつつ、一方では会員に多様な選択肢の提示をも可能にするような組織であることが求められている。それは、本論稿で論じてきた分極化の本質的な問題を1つの組織の中に受容し、解決しようとする試みであるようにも見える。果たしてこのことは可能であるのか。可能であるとすれば、我々は具体的にどのように総合型地域スポーツクラブを構想し、展開していくべきであるのか。分極化に象徴される変動期のドイツフェラインスポーツの方向性の議論を整理することは、これらの問題を考察するための大きな手がかりを与えてくれるように思われる。以上のように、我が国の状況を念頭に置きつつ、前述の課題に取り組んでいきたい。

さらには、フェライン規模の分極化をはじめとする、変動期にあるフェラインスポーツの揺らぎの背景をより包括的な視点で捉えることも今後の課題である。本論稿では、分極化の出現背景を、特にフェライン会員を含めたスポーツ実践者のスポーツ観の変化に焦点をあてて明らかにしており、従ってそこでの論の展開が、スポーツの背景というやや限定的な視点からのものにとどまっている。しかしながら、そうしたスポーツ観の変化が、前述したように、脱近代的な価値観の浸透や個人主義化・個別化といった現代社会の変化を1つの背景として生じてきていると考えられることから、分極化に象徴されるフェラインスポーツの揺らぎを全体社会的変化の視点で読み解くことは可能であるし、またその試みは、フェラインスポーツのあるべき方向性を模索するということと関連して非常に重要である。なぜなら、揺らぎの出現背景の正確な理解なくして、今後進むべきフェラインスポーツの方向性を構想することは極めて困難だからである。以上のことから、今後は、変動期にあるフェラインスポーツの方向性の議論を整理するという課題とともに、それに不可欠なもう1つの課題、すなわちフェラインスポーツの揺らぎの出現背景を、スポーツという限定的な視点にとどまらず、例えば現代思想的な側面、政治的な側面、経済的な側面など、より広範な社会的変化の視点から明らかにするという課題に取り組んでいく必要があるだろう。

謝 辞

本論稿を完成させるにあたって、金沢大学の久保英哲教授より適切なお指導をいただきました。厚く御礼申し上げます。また、図の作成をはじめ、多岐にわたる作業を快く手伝って下さった福岡大学の内田美津先生にも、記して感謝の意を表します。

Ⅵ. 注

注1) ドイツには、余暇、社交、文化、政治、宗教、労働組合など様々な分野における膨大な数の自発的結社が存在する。この結社は「フェライン (Verein)」と呼ばれる。フェラインは、民法によって「法人」としての権利と義務の行使を保障されている。なお、本論稿では、特別に注記されない限り、スポーツの分野におけるフェラインを意味する「シュポルトフェライン」と、本来全ての分野のフェラインを包括的に示す概念である「フェライン」とを便宜上同義に用いている。

注2) ドイツのフェライン調査・研究では、一般的に、会員総数が300人以下のフェラインを「小規模」、301～1,000人のフェラインを「中規模」、1,000人を超えるフェラインを「大規模」と区分している。平均会員数が30人に満たない(28.2人)我が国のスポーツクラブの現状(八代ら³⁶⁾, p. 237)からすれば、このように会員総数300人以下を「小規模」とみなすことにはやや抵抗があるかもしれない。現在までのところ、この分類の根拠を示す記述は見られないものの、こうした分類区分の設定は、ドイツのフェラインの平均会員数が300人程度(算出方法の相違より314人および279.7人という2通りの平均会員数が提示されている)(Emrich et al.¹⁵⁾, p. 192)であるということと何らかの関係があるようにも思われる。例えば、Lenk²⁶⁾のフェライン研究では、後述するように、会員200人以下のフェラインから「小規模」と分類されているが、1965年当時の平均会員数は200人に満たない(176人)状況であった(p. 257)。

注3) 例えば、1993年に開催されたシンポジウム「大学とフェラインにおけるスポーツの未来についてのシナリオ」では、2015年の未来型フェラインが、「個人関心志向型フェライン」「サービス型フェライン」「非営利組織としてのスポーツ種目フェライン」「社会的フェライン」の4つのモデルから構想されている(Wopp³⁵⁾, pp. 86-123)。

注4) 例えば、Schimank³⁰⁾は、多様なフェラインスポーツのあり方を必然的に構想させることになるフェラインスポーツシステムの「統合ジレンマ (Inklusionsdilemma)」の現状を明らかにしている。すなわち、Schimankによれば、「勝利コード (Siegescode)」と「達成原理 (Leistungsprinzip)」を基盤とする、競技・競争志向的な伝統的フェラインスポーツのシステムに、1970年代以降、それらに特別な価値を置かない、いわゆる「余暇スポーツ」が入り込んできたのだという。そして、そうした性格の大きく異なる2つのスポーツのシステム内統合によって、フェラインの「公益性」の放棄にもつながりかねないような、フェラインスポーツのアイデンティティの拡散・揺らぎの問題がますます顕在化してきているという。

注5) Emrich ら¹⁵⁾ (pp. 41-42) や Horch²³⁾ (p. 202) によれば、ほぼ4年ごとに実施されてきた

FISAS の調査結果は、様々な形で発表されている。先ず1973～1975年のプロジェクトの成果が、Schlagenhauf³¹⁾ と Timm³³⁾ によって、そして1978年の調査結果がドイツスポーツ連盟¹¹⁾によって公表されている。1982年および1986年の FISAS では、その調査結果が内部的な公表にとどまり、公的な文書・文献としては発表されていないが、Anders^{1,2)}, Baur⁵⁾, Cachay¹⁰⁾, Trosien³⁴⁾ らは、両 FISAS の調査結果を用いて、それぞれ異なる視点からのフェライン研究を実施している。また、Heinemann ら²²⁾によって実施された1992年の FISAS は、アンケート調査に基づいて、シュポルトフェラインの構造的特性、会員構造、活動成果の側面、協力者の構造、経済的状況、施設状況を明らかにしている。また、この FISAS では、初めて西部ドイツ地域と東部ドイツ地域のフェラインの比較調査を実施したことと、1982年および1986年の FISAS の調査結果との比較の観点を盛り込んだことが特筆される。1996年には、Emrich ら¹⁵⁾ によって最新の FISAS が実施され、2001年にその調査結果が公開されている。なお、本論稿では、FISAS の調査結果を用いる際、それぞれの FISAS の実際の調査実施年である1975年、1981年、1985年、1991年の数値と記述した（ただし、1978年の FISAS の調査結果を入手できなかったため、そこで示されているはずのデータは用いていない）。また、ここでは、フェライン規模の分類方法が異なっており、なおかつ東部および西部ドイツ地域の数値の区分がやや不明確であった、1996年の Emrich ら¹⁵⁾による FISAS の調査結果は用いなかった。

注6) 1991年に Heinemann ら²²⁾によって実施された FISAS は、西部ドイツ地域との比較において、東部ドイツ地域に特有なフェライン構造・活動に関わる特色（小規模フェラインの一層の優勢、複数種目フェライン優位の状況など）を明らかにしており（pp.43-71）、1990年の東西ドイツ統一の以後も、同地域には、異なる政治体制下にあった統一前の旧東ドイツのスポーツ政策の影響が残っていることが分かる。それはさらに、統一以前には両地域のフェラインの特色の相違が一層大きかったであろうことを推測させる。以上のことを考慮して、特に戦後の旧西ドイツのフェラインに関わる調査・研究を手がかりにフェラインの分極化現象に言及しようとする本論稿では、旧東ドイツおよび東部ドイツ地域のフェラインを考察対象にしないこととした。

注7) Heinemann ら²²⁾は、会員300人以下の小フェライン総数に占める単一種目フェラインの割合を明確に示していないが、会員100人以下および101～300人のフェラインにおけるその割合をそれぞれ48.8%、36.8%と算出している。ここで示された関連数値を基に、1991年の会員300人以下の小フェライン総数に占める単一種目フェラインの割合を求めると78.7%になる（p.67）。ただし、Heinemann らによる関連数値の提示の不足から、それぞれの規模のフェライン実数が正確に算出できないため、78.7%という数値にも誤差が生じている可能性があることを考慮して、ここでは約80%という表記にとどめた。

注8) Heinemann ら²²⁾は、1991年の会員50人以下のフェラインについては言及していない。一方、Anders⁴⁾ は、ドイツのフェラインの5つに1つは会員50人以下のフェラインであるとしている（p.588）が、そこには東部ドイツ地域のフェラインも含まれている。東部地域のフェライ

ンが西部地域よりも小規模なフェラインがかなり多いことを考慮すれば (Heinemann et al.²²⁾, pp.49-50)、この約20%という割合は、西部地域のみとの割合よりも若干高くなっている可能性がある。なお、1996年の FISAS の調査結果に基づいて、Emrich ら¹⁵⁾は、東西両地域における会員56人以下のフェラインの割合が約25%に達すると述べている (p.15)。

注9) Heinemann²¹⁾ は、連帯共同体の組織特性を次の3つの観点から説明している (p.64)。彼によれば、連帯共同体とは、先ず第1に、会員が相互に承認・保証し合っており、その会員の活動が、コスト・ベネフィット関係のような合理性による判断を重視して実施されるわけではない組織であり、第2に、年齢、性別、社会的・民族的出自に左右されることなく、会員相互の承認・受容がなされ、社会的な統合が可能となるような組織であり、第3に、同じような志向性を持つ者により形成されており、従って社会的な閉鎖性と隔離の可能性を伴う組織である。

注10) 1991年には、平均してフェライン会員の18人に1人が、所属フェラインにおいてボランティアとして活動しているが、小フェラインになるとその割合が9人に1人となっている (Heinemann et al.²²⁾, p.224)。そうしたデータからは、小フェラインにおいては相互扶助的な組織特性が強まっていることが確認される。

注11) 1991年には、会員100人以下のフェラインの88.5%、101~300人のフェラインの55.8%が、6歳以下の子ども会員のプログラムを実施していない一方で、会員が1,000人を超えるフェラインでは、そうした割合がたった3.9%に過ぎない (図4参照) (Heinemann et al.²²⁾, p.115)。また、7~18歳までの青少年会員のプログラムについては、会員100人以下のフェラインの31.0%がそれを実施しておらず、その32.9%は、会員総数における青少年の割合が1~15%とかなり低くなっている (図5参照)。すなわち、会員100人以下の最小フェラインの多くは、成人会員が量的に圧倒的優位な状況にある。会員101~300人の小フェラインの中で青少年のプログラムを実施していないフェラインはたった4.2%に過ぎないが、青少年の会員割合が1~15%のフェラインは38.5%とやや多くなっている。ただし、青少年の割合が16~30%を占めるフェ

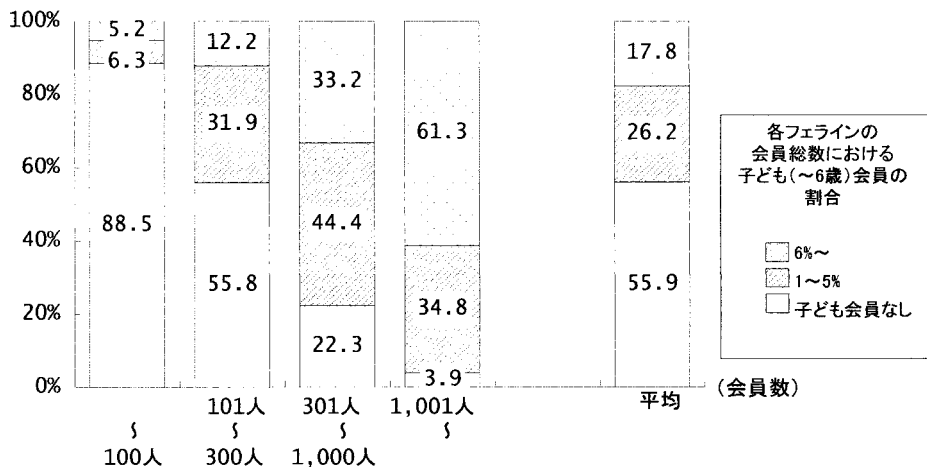


図4：フェライン規模と各フェライン会員総数における子ども（～6歳）会員割合との関係

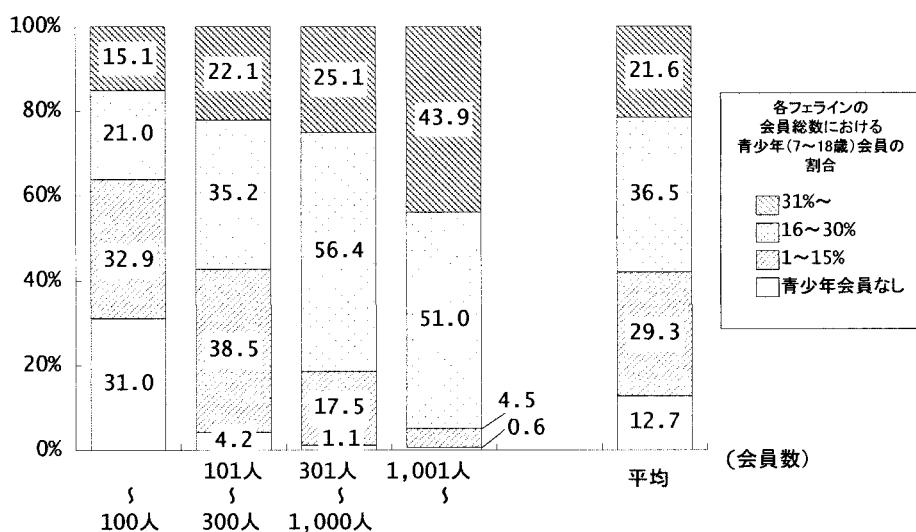


図5：フェライン規模と各フェライン会員総数における青少年（7～18歳）会員割合との関係

ラインは35.2%、30.0%を超えるいわゆる「伝統的な」(Heinemann et al.²², p.124) フェラインは22.1%となっている(図5参照)。後述するように、青少年が一定程度以上を占めるこうした小フェラインには、会員による青少年年代からの継続的なスポーツ活動およびボランティア活動を特色とする相互扶助的な連帯共同体の基盤を見ることができる。一方、大フェラインでは、青少年会員のプログラムを実施していないフェラインは殆ど見られない(0.6%)。そして、青少年の割合が16～30%のフェラインが51%、30%を超えるフェラインが43.9%(図5参照)(Heinemann et al.²², p.125)と、大フェラインでの青少年のスポーツ活動は、少なくとも量的な観点では、小フェラインと比較してかなり活発に展開されていると見ることができる。

注12) 1991年のデータによれば、会員100人以下のフェラインの35.5%、そして101～300人のフェラインの10.7%において、60歳を超える高齢者会員の所属が見られない一方で、大フェラインにおけるその割合は0.6%に過ぎない(図6参照)。ただし、会員総数においてそうした高齢者会員の占める割合が7%以上であるフェラインに関しては、大フェラインよりも会員101～300人以下のフェラインの方が割合が高い(大フェライン39.4%に対して小フェライン48.1%)、会員100人以下のフェラインについても37.7%と、大フェラインと殆ど変わらない(図6参照)(Heinemann et al.²², p.134)。Heinemannら²²)は、小規模なフェラインにおけるこうした高齢者会員の割合の高さの1つの理由として、自らが長期間活動してきた、連帯共同体としての特色を持つ所属フェラインに強い帰属感を感じるがゆえに、彼らは、たとえ加齢によって積極的にスポーツ活動をすることができなくなっても、「賛助会員(das passive Mitglied)」としてフェラインに所属し続ける傾向にあるという点を指摘している(p.136)。

注13) 1991年のデータによれば、会員100人以下のフェラインには、平均して、男性会員74.0%に

変動期にあるドイツのフェラインスポーツ

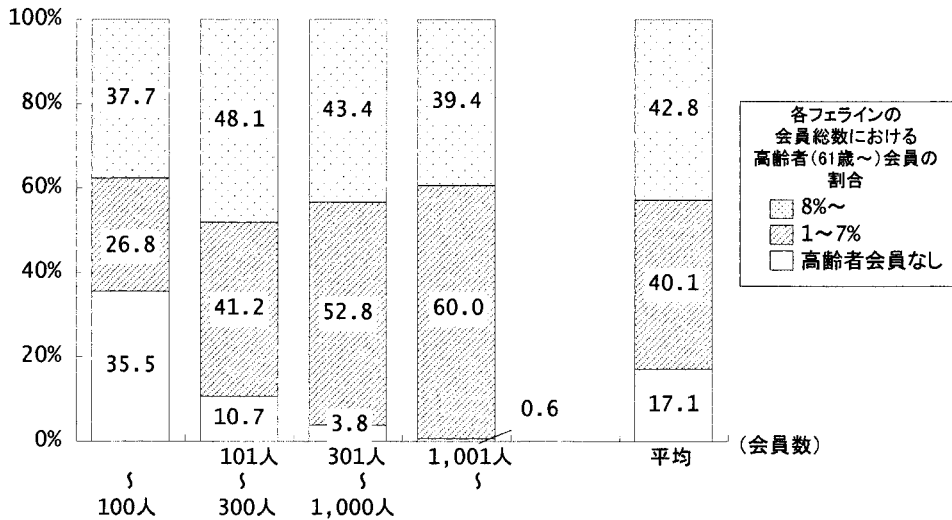


図6：フェライン規模と各フェライン会員総数における高齢者(61歳~)会員割合との関係

対し女性会員が26.0%しか所属していない(図7参照)。会員101~300人のフェラインでは、男性会員67.4%に対して女性会員は32.6%となっている(図7参照)。一方で、会員が1,000人を超える大フェラインでは、男性会員54.4%に対して女性会員は45.6%(図7参照)と、男女間の格差がかなり小さくなっている(Heinemann et al.²²⁾, p.99)。

注14) 1991年には、大フェラインの会員の34人に1人が、所属フェラインのスポーツボランティアとして活動しているに過ぎない(Heinemann et al.²²⁾, p.224)。前述した小フェラインの9人に1人という割合と比較すれば、大フェラインでは相互扶助的な性格がかなり薄れていること

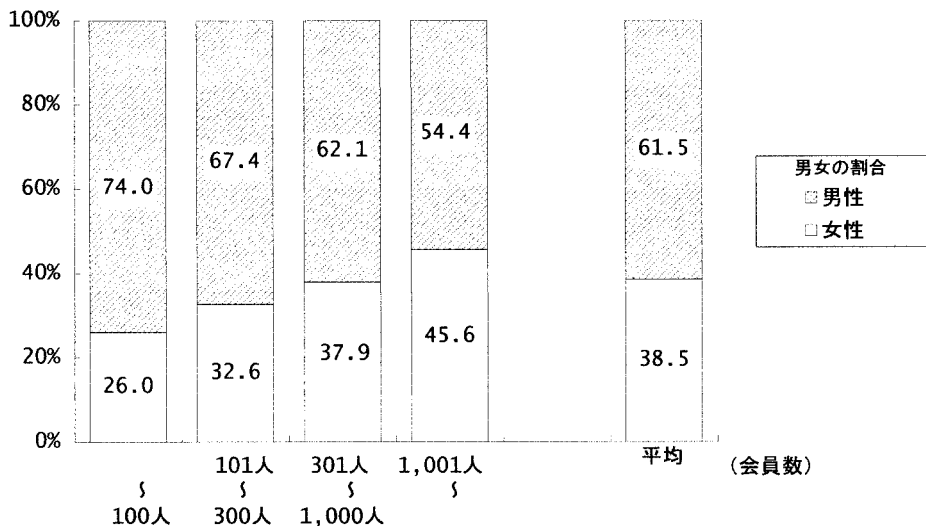


図7：フェライン規模と各フェライン会員総数における男女の割合との関係

が窺えよう。

注15) ただし、Heinemann²¹⁾ は、確かにフェラインは大規模化するほどサービス事業体に分類されることが多くなるが、しかし実は、そうしたフェラインの特徴は、むしろ連帯共同体とサービス事業体との間のどっちつかずの状態にあるともいう (pp. 63-64)。しかしながら、Cachay¹⁰⁾ も指摘するように、フェラインの正式入会を強制しない短期間コースが、より大規模なフェライン (ここでは会員500人超のフェライン) に多く見られるという事実 (p. 232) は、「単にコース料金の支払いだけが要求」され、「確かにスポーツに関心を有しているが、しかしフェラインメンバーシップの社会的な義務を引き受けることを望まない者」 (p. 224) をもフェラインに引き入れようとする、「サービス事業体」的な発想が、大規模なフェラインほど色濃くなることを物語っている。

注16) Lenk²⁶⁾ によれば、1965年のドイツにおけるフェライン会員総数の77.8%が男性であり、女性の割合は22.2%にとどまっている。そして、特に男性の会員数は、22歳を過ぎて急速に減少するという (pp. 264-265)。これらの指摘からは、当時のフェラインスポーツが、専ら若い男性の活動領域であったことが窺える。

注17) Hammerer¹⁹⁾ (pp. 849-856) や増田²⁷⁾ (pp. 52-110) は、1970年代のトリム運動の展開を紹介・分析している。DSB¹³⁾ (p. 32) は、こうしたトリム運動におけるコミュニケーション・スポーツ実践プログラムが、ドイツの余暇・大衆スポーツの発展に極めて大きな役割を果たしたと総括している。

注18) Brettschneider⁸⁾ は、青少年フェラインスポーツの構造的変化を論じる中で、このフェラインスポーツに関わる2つの独占の喪失を「外的独占の喪失」および「内的独占の喪失」と呼んでおり (p. 44)、1980年代以降のドイツにおける極めて多様な青少年スポーツ活動の展開の背景に、こうしたフェラインスポーツの独占喪失があることを見て取っている (青少年フェラインスポーツの構造的変化については藤井¹⁶⁾を参照のこと)。Mrazek²⁹⁾ もまた、このフェラインスポーツの独占の喪失に言及しており、それによって「スポーツの統一性」が解体されたと述べている (pp. 189-192)。

注19) Digel¹⁴⁾ は、1970年代以降、近代の達成倫理に基づく伝統的価値観を重視する社会から、いわゆる「脱物質的」で「快樂主義的」な価値を重んじる社会へと変化してきている状況を指摘し、そうした全体社会的変化がスポーツに及ぼす影響を考察している。Digel¹⁴⁾ は、この大きな変化を背景に、これまで統一的であったスポーツシステムが、機能的に差異化された部分システムに分化してきているとし、「競技スポーツ」「メディアスポーツ」「余暇スポーツ」「オルタナティブスポーツ」「手段のスポーツ」という5つのスポーツモデルの並存を構想している (pp. 38-39)。

注20) Brinkhoff⁹⁾ や Bette⁷⁾ など、多くの論者が、Beck⁶⁾ により構想された個別化のテーゼとフェラインスポーツの変化の関連を指摘している。Beck は、特に1970・1980年代以降の社会を、原則的に、社会的出自や性別、あるいは家族、隣近所、教会、各分野のフェライン・連盟

などの伝統的な社会文化的な生活環境に大きな制約を受けることなく、人が「彼自身の生活の創造者」として自由に行動できる、個別化が進んだ社会と見る。そこでは、近代を刻印づけてきた達成倫理の追求よりも、独自の欲求やイメージの実現化、個人的な関心の探求、組織・機関との結合やそこでの義務からの解放、自発性や自由意志の尊重が目指される傾向にある (Heinemann²⁰⁾ p. 26)。このような社会変化は、フェラインと強く一体化している伝統的なスポーツマンよりもむしろ、新しいスポーツ理解を携えた、フェラインとの緩やかな結びつきを好むスポーツマンの出現を促すことになる。

注21) Heinemann ら²²⁾によれば、1971年から1981年までの各年の会員増加率は、5～7%の間であったが、それ以後減少し続け、1991年には1.5%に低下している。一方、1970年代のフェライン増加率は、各年2.5～3.7%の間であったが、1980年代には、会員増加率と同様に、1～1.8%へと減少している。しかし、フェライン増加率と会員増加率の比率を比較してみると、1970年代は平均して1:2.1であったのが、1980年代には1:1.3となっており (pp. 50-52)、特に1980年代以降の会員の増加にとってフェラインの新設が大きな役割を果たしていることが窺える。そして、Heinemann ら²²⁾は、こうした結果を受けて、将来的に会員増加における新設フェラインの重要性が一層増すであろうと予測している (p. 52)。

注22) 例えば Baur⁵⁾ (p. 260) は、会員300人規模の単一種目 (サッカー) フェラインのある指導者を例に、伝統的な小フェラインの会員活動像を示している。そこでは、幼少期から成人に至るまでフェラインでのサッカー活動に打ち込み、現役引退後は、フェラインの青少年会員への熱心なサッカー指導を行い、さらにはサッカー以外でもそうした青少年やその家族と活発に触れ合ってきた、連帯共同体としてのフェラインの伝統的な活動者としての姿が描かれている。Baur⁵⁾ が指摘するように、彼が語る自分史には、フェラインに関わる事柄とプライベートな領域とが、確固とした分離なしに解け合っている (p. 260)。そこからは、長い期間に培われてきた、彼のフェラインに対する強い帰属感情や自己同一視感情が窺える。こうした小フェライン像が、近年増加してきている最小規模の新設フェラインに該当することはないように思われる。

Ⅶ. 文 献

- 1) Anders, G. (1984) Struktur des Vereinssport. In: Carl, K. / Kayser, D. / Mechling, H. / Preising, W. (Hrsg.) Handbuch Sport: Wissenschaftliche Grundlagen von Unterricht und Training. (Band 2) Schwann: Düsseldorf. pp. 821-839.
- 2) Anders, G. (1986) Vereinsstruktur und Breitensport: Organisatorische Rahmenbedingungen spezieller Angebotsformen bei Sportvereinen in der Bundesrepublik Deutschland. In: Pilz, G.A. (Hrsg.) Sport und Verein. Rowohlt: Reinbek. pp. 43-55.
- 3) Anders, G. (1992) Sportverein. In: Röthig, P. / Becker, H. / Carl, K. / Kayser, D. / Prohl, R. (Hrsg.) Sportwissenschaftliches Lexikon. Hofmann: Schorndorf. pp. 467-471.

- 4) Anders, G. (1998) Vereine / Verbände / Bünde. In: Grupe, O. / Mieth, D. (Hrsg.) Lexikon der Ethik im Sport. Hofmann: Schorndorf. pp. 587-593.
- 5) Baur, J. (1991) Nachwuchsarbeit in Sportvereinen: Modemitätsorientierte Verbandsprogrammatis für eine traditionsorientierte Vereinspraxis. Sportwissenschaft 21 (3): 247-266.
- 6) Beck, U. (1986) Risikogesellschaft: Auf dem Weg in die andere Moderne. Suhrkamp: Frankfurt am Main.
- 7) Bette, K.-H. (1993) Spor und Individualisierung. Spectrum der Sportwissenschaft 5 (1): 34-55.
- 8) Brettschneider, W.-D. (1994) Schule und Sportverein: nebeneinander, gegeneinander, miteinander? Körpererziehung 44 (2): 42-49.
- 9) Brinkhoff, K.-P. (1992) Zwischen Verein und Vereinzelung: Jugend und Sport im Individualisierungsproze . Hofmann: Schorndorf.
- 10) Cachay, K. (1988) Perspektiven der künftigen Entwicklung von Sportvereinen und Sportverbänden. In: Digel, H. (Hrsg.) Sport im Verein und im Verband. Hofmann: Schorndorf. pp. 219-233.
- 11) Deutscher Sportbund (Hrsg.) (1982) Der Verein heute: Fakten, Daten, Perspektiven. Frankfurt am Main.
- 12) Deutscher Sportbund (Hrsg.) (1990) Sport in der Bundesrepublik Deutschland: Frankfurt am Main.
- 13) Deutscher Sportbund (Hrsg.) (1991) „Gemeisam aktiv - Im Verein ist Sport am schönsten“ 1987-1990: Frankfurt am Main.
- 14) Digel, H. (1986) Über den Wandel der Werte in Gesellschaft, Freizeit und Sport. In: Heinemann, K. / Becker, H. (Red.) Die Zukunft des Sports. Hofmann: Schorndorf. pp. 14-43.
- 15) Emrich, E. / Pitsch, W. / Papathanassiou, V. (2001) Die Sportvereine: Ein Versuch auf empirischer Grundlage. Hofmann: Schorndorf.
- 16) 藤井雅人 (1998) ドイツにおける青少年フェラインスポーツ -構造的変化とその背景-, スポーツ教育学研究 (2): 71-84.
- 17) Gieseler, K.-H. (1983) Sportverein. In: Röthig, P. / Becker, H. / Carl, K. / Kayser, D. / Prohl, R. (Hrsg.) Sportwissenschaftliches Lexikon. Hofmann: Schorndorf. pp. 375-379.
- 18) Grupe, O. (1991) Welchen Sport sollten die Vereine anbieten? In: Digel, H. (Hrsg.) Wettkampfsport. Meyer & Meyer: Aachen. pp. 121-133.
- 19) Hammerer, B. (1984) Zur Organisation des Freizeit- und Breitensport. In: Carl, K. / Kayser, D. / Mechling, H. / Preising, W. (Hrsg.) Handbuch Sport: Wissenschaftliche Grundlagen von Unterricht und Training. (Band 2) Schwann: Düsseldorf. pp. 841-863.
- 20) Heinemann, K. (1989) Der „Nicht-sportliche“ Sport. In: Dietrich, K. / Heinemann, K.

- (Hrsg.) Der nichtsportliche Sport: Beiträge zum Wandel im Sport. Hofmann: Schorndorf. pp. 11-28.
- 21) Heinemann, K. (1995) Die Situation der Sportvereine in Deutschland. In: Rode, J. / Phillipp, H. (Hrsg.) Sport in Schule, Verein und Betrieb. Academia Verlag: Sankt Augustin. pp. 61-76.
 - 22) Heinemann, K. / Schubert, M. (1994) Der Sportverein: Ergebnisse einer repräsentativen Untersuchung. Hofmann: Schorndorf.
 - 23) Horch, H.D. (1989) Sociological Research on Sports Organizations in the Federal Republic of Germany: An Overview. International Review for the Sociology of Sport 24 (3): 201-216.
 - 24) 乾 真寛 (1994-1995) FC バイエルン・ミュンヘン滞在ノート (連載①～⑩), サッカークリニック第1巻創刊号-第2巻第7号.
 - 25) Kuhlmann, D. (1998) Breitensport. In: Grupe, O. / Mieth, D. (Hrsg.) Lexikon der Ethik im Sport. Hofmann: Schorndorf. pp. 76-80.
 - 26) Lenk, H. (1967) Zur Soziologie des Sportvereins. In: Hamburger Turnerschaft von 1816 e. V. (Hrsg.) Der Verein: Standort Aufgabe Funktion in Sport und Gesellschaft. Hofmann: Schorndorf. pp. 253-314.
 - 27) 増田靖弘著 (1977) 世界の国民スポーツ (下). 不昧堂出版: 東京.
 - 28) 文部科学省編 (2001) クラブづくりの4つのドア.
 - 29) Mrazek, J. (1988) Fitness-Studio und Sportverein als konkurrierende Modelle. Brennpunkte der Sportwissenschaft 2 (2): 189-203.
 - 30) Schimank, U. (1992) Grö enwachstum oder soziale Schlie ung? Das Inklusionsdilemma des Breitensports. Sportwissenschaft 22 (1): 32-47.
 - 31) Schlagenhaut, K. (1977) Sportvereine in der Bundesrepublik Deutschland. (Teil I) Strukturelemente und Verhaltensdeterminanten im organisierten Freizeitbereich. Hofmann: Schorndorf.
 - 32) Statistisches Bundesamt (Hrsg.) (2001) Statistisches Jahrbuch 2001 für die Bundesrepublik Deutschland. Metzler-Poeschel: Wiesbaden.
 - 33) Timm, W. (1979) Sportvereine in der Bundesrepublik Deutschland. (Teil II) Organisations-, Angebots-, und Finanzstruktur. Hofmann: Schorndorf.
 - 34) Trosien, G. (1988) Landschaftsprägende Fakten. Olympische Jugend 33 (7): 10-12.
 - 35) Wopp, C. (Hrsg.) (1996) Die Zukunft des Sports in Vereinen, Hochschulen und Städten. Meyer & Meyer: Aachen.
 - 36) 八代 勉・中村 平編著 (2002) 体育・スポーツ経営学講義. 大修館書店: 東京.